



日経ビジネスに見る「経済先読み・解説」 180号

経営コンサルタント 栗田 剛志 13.2.25

発行元：m9コンサルティング

<http://www.m9consulting.biz>

このメールマガジンは、今週発売となる日経ビジネスの中から気になった記事を選び、私なりの視点で考えたことについてお伝えするものです。会社での朝礼時のネタ、取引先との会話、同僚との間の話題づくりにお役に立てたらと思い、毎週月曜日に発信いたします。

「日経ビジネス2013年2月25日号 no.1680
『アベノミクス～究極の秘策か、一瞬の熱狂か』」より

【物価上昇率と私たちの未来への期待値】

先週の日経平均株価の終値は、1万1385円、為替は1ドル93円27銭～28銭と、民主党政権時には9000円を割っていた株価は、安倍政権が打ち出す「アベノミクス」に反応して大幅に上昇し、為替も円高基調にあります。

経済政策として進めるのは、3本の矢と称した「金融政策」「財政政策」「成長戦略」です。この大胆な政策の目標は、脱デフレと円高是正です。

新政権が発足するや否や、公共工事を柱とする大型の2012年度補正予算案と2013年度予算案をまとめ上げました。また、日銀は、安倍首相の強い要請に押し切られた形で政府と連携を深めるとする共同声明を発表し、2%の物価上昇率目標の導入と、2014年から無期限の金融緩和に踏み切ることを宣言しました。

驚くべきは、そのスピードです。打ち出す政策に意思を感じます。「1にも2にも経済重視」という姿勢が、はっきりとわかります。これは、民主党政権には感じられなかったことです。

このアベノミクスの熱狂は、果たして本物なのでしょうか、それともプチバブルで終わってしまうのでしょうか。

2月1日にある機関から届いたメールを見て、とても驚きました。平成24年度の補正予算として総務省が打ち出した「地域経済循環創造事業交付金」です。

「地域資源を活かした先進的で持続可能な事業化の取組を促進し、地域での経済循環を創造するため、事業化を前提に事業関係者の調整・支援を行う地方公共団体に対して、民間事業者等が事業化段階で必要となる経費についての助成を行うための交付金を交付する」とし、事業化段階で発生する経費（経営計画の策定に係る経費、事業化のための組織構築に係る経費、販路の開拓に係る経費、原材料の安定的な調達先の確保に係る経費、初期投資等に係る経費等及びそれらに付随する経費）に対して、1事業あたり5000万円を交付するというのです。

「すっげーな」。これが私の感想です。大盤振る舞いとは、このことを言うのでしょうか。

平成24年度の中小企業・小規模事業者向けの補正予算もこれまでにない規模となっています。

「ものづくり中小企業・小規模事業者試作開発等支援事業補助金」が1007億円、「地域需要創造型等企業・創業促進補助金」が200億円、「事業再生に対する経営改善計画策定支援」に405億円と、桁がひとつ

多いのではないかと錯覚するくらいの規模があります。

私たちが、中小・小規模事業者さんたちを支援する際に、新しい事業を行うために必要な資金を助成金としていただくことはとても助かることです。しかし、実際の現場では作ったモノやサービスが売れなくて困ることのほうが断然多いのです。

どちらかというと景気全体の回復に伴って、消費者の財布の紐が緩み、これまで手が出にくかったこだわり商品や普段食べることがない珍しい商品を購入する気持ちになってくれることのほうが重要です。

今回の政府のおカネの使い方が、消費者の気持ちを緩ませるような景気全体を盛り上げる結果になることを期待したいと思います。

では、アベノミクスが目指すデフレ脱却は、景気全体を盛り上げることにつながるのでしょうか。

3本の矢は、公共事業の増加や大胆な資金供給と金利抑制による民間投資の増加によって、設備投資が増えることを促しています。また、円安・株高進行によって個人消費を増加させ、需要の拡大を狙っています。

この結果、生産が拡大し、企業の収益が改善し、賃金がアップすることで、さらなる個人消費の増加が見込まれ、需要が拡大していきます。まさに、景気好循環によるデフレ脱却のグッドシナリオが描かれています。

企業の業績回復も大事なのですが、私たちが最も関心があるのは、家計がどれだけ潤うのかということです。

グッドシナリオの結果、企業が賃上げに動いても、物価が上昇する局面では、個人が受け取る実質的な所得が減少してしまう可能性があります。実態的には、賃金デフレから抜け出せないことに等しくなります。

これはどういうことかということ、名目上の賃金が2%上がったとしても、物価が2%より上がってしまったら、その金額で購入可能な商品やサービスの量が減ってしまうこととなります。

物価上昇に2014年4月と2015年10月に予定される消費税増税が加味されると、家計を待ちうけるのは厳しい状況となるでしょう。

大和総研の試算によると、毎年3%ずつ賃金が上がらないと実質可処分所得が目減りするとされています。

例えば、世帯主が40歳以上で、専業主婦と子供2人の4人家族の場合、年収が500万円とすると、賃上げゼロ%が続くと2016年の実質可処分所得は391万円となり、2012年の423万円から激減します。2%まで賃金上昇率が上がっても、目減りは避けられません。

3%の賃金上昇率が続けば、2016年は2012年に比べて11万円程度増える計算になり、初めて「暮らしが豊かになっていく」という成長実感が持てるようになります。

いかがでしょう。皆さんは、これから毎年3%ずつ賃金が上がっていくイメージを持つことができますか。厚生労働省が発表する賃金指数を見てみると、月によって上昇しているものの、全体としては、2010年5月以降、下降傾向にあります。

物価の上昇が3%以内に収まると思えるでしょうか。円安を受けてガソリン価格は高騰しており、3%以上上昇しています。

ニトリホールディングスの似鳥社長は、こう言っています。

「大事なことは緩やかなことでも良い方向へ変化すること。急激な変化は副作用が生じる」

私もそう思います。安倍政権のスピード感は大歓迎ですが、結果は性急に求めなくてもいいのではないかと感じています。

デフレから脱却し、物価の上昇率を私たちの未来への期待値が上回るこそが、アベノミクスの成功と言えるのではないのでしょうか。